

# 平成12年度決算報告

## <消費収支決算の解説>

●収入では「資産運用収入」を除くすべての科目が前年度より増収となった。「学生生徒等納付金」は2億8,990万円の増額となっており、これは平成12年度の学費を全学加重平均で対前年比1.97%の増額改定を行ったこと、及び在籍学生数が増加したためである。「手数料」は1億2,369万円の増額となっており、これは新たな入試制度の導入等により、志願者数が9,933名増加したこと、及び12年度から追試験手数料(1科目1,000円)の徴収を行ったことによる。「寄付金」は1,154万円増加しており、これは文部科学省科学研究費補助金による取得機器の現物寄付が中心である。「補助金」の増加1億704万円は、国庫補助金の大半を占めている「経常費補助金」であり、一般補助金が3,423万円減少したものの、特別補助金が8,533万円増加したことや、文部科学省施設整備費等補助金(いわゆる買取助成)で5,011万円増加したことによる。「資産運用収入」は収入科目のなかで唯一、昨年度より7,351万円減収となっているが、これは資金運用金利の低迷によるものである。「資産売却差額」8,368万円の増加は、市原総合資料室棟の売却にもなる土地・建物の売却益である。「事業収入」は積極的な実学講座の展開で255万円増加したほか、学生寮舎費等の補助活動収入が251万円増加したこと等から、合計で631万円増加している。「雑収入」が2,522万円増加したのは、今年度の教職員退職者数が選択定年制の導入により昨年度を上回り、退職金財団からの交付金収入が増えたことが主とした要因である。総じて、経済の長期低迷を受け、財政環境の悪化が言われているが、学生納付金、手数料、補助金を中心に、収入は前年度より増収となっており「帰属収入合計」は前年度比5億7,389万円増加の166億842万円となっている。

●支出では「人件費」が「退職給与引当金繰入額」が前年度比で6,665万円減少したことが大きく、総額で前年度比3,666万円の減少となっている。「教育研究経費」は各種教学改革関連支出により、全体で前年度比9,435万円増加の40億8,122万円となっている。「管理経費」はさらなる管理部門の経費節減により、2億2,658万円減少の総額8億4,105万円となっている。「借入金等利息」は昨年度比3,463万円減少している。これは元金返済に伴い利息支出額が漸減していることが要因。「資産処分差額」は昨年度より8,562万円減少している。その要因は昨年度、8号館1・2階部分の改修工事に伴う建物の処分損や、ニュージーランド学術交流事務所閉鎖に伴う現地保有固定資産(教職員用住宅敷地・住宅、機器備品)の売却に伴う処分損があったため計上額が大きかったものの、今年度は通常どおりの機器備品を中心とした売却となっており、減少となった。「徴収不能額」は本学貸与奨学金、短期貸付金の返還金の回収不能額の計上である。支出においては、全般的に昨年度水準を下回る結果となっている。

●「基本金組入額」は前年度比8億6,790万円の増加となっている。消費収支計算の収支全体では「帰属収入合計」が平成11年度より5億7,389万円増加する一方、「消費支出合計」が平成11年度より2億8,986万円減少したこと、いわゆる帰属収支差額(帰属収入-消費支出)が前年度より8億6,375万円増加し、このことが基本金組入額が昨年度を大幅に上回った要因となっている。このように平成12年度消費収支の状況は、収入面の増収、支出面の減少という本学財政にとっては、まことに望むべき結果となっており、今後、厳しい財政状況が予想される中、将来の固定資産取得のための資金として必要となる「基本金組入額」を確保することができ、かつ収入超過を維持し得たことで、収支均衡のとれた消費収支の決算となったといえる。



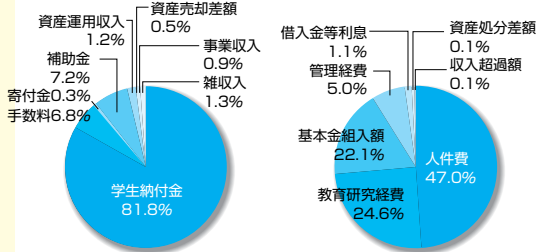
## <総括>

以上の通り、大学を取り巻く厳しい環境の中において「資金収支決算」「消費収支決算」「貸借対照表」を点検すると、平成12年度に限っては財政的に極めて好ましい結果を示している。これは予算編成の時点から取り組んでいる計画的な業務の改善、効率的な資金配分などが功を奏したものと考えられる。

## 平成12年度「消費収支決算」

収入の部			
科目	平成12年度	平成11年度	前年比
学生納付金収入	13,586,851	13,296,948	289,903
手数料収入	1,125,478	1,001,781	123,697
寄付金収入	52,022	40,480	11,542
補助金収入	1,201,695	1,094,647	107,048
資産運用収入	200,679	274,192	△ 73,513
資産売却差額	84,312	630	83,682
事業収入	148,881	142,567	6,314
雑収入	208,511	183,287	25,224
帰属収入合計	16,608,429	16,034,532	573,897
基本金組入額合計	△ 3,669,141	△ 2,801,240	△ 867,901
消費収入の部合計	12,939,288	13,233,292	△ 294,004
当年度消費収入超過額	11,338	15,475	△ 4,137
前年度繰越消費収入超過額	1,381,090	1,365,615	15,475
翌年度繰越消費収入超過額	1,392,428	1,381,090	11,338

支出の部			
科目	平成12年度	平成11年度	前年比
人件費	7,810,595	7,847,257	△ 36,662
教育研究経費	4,081,222	3,986,863	94,359
(減価償却額)	(1,531,738)	(1,414,740)	(117,031)
管理経費	841,053	1,067,633	△ 226,580
(減価償却額)	(162,775)	(169,501)	(△ 6,726)
借入金等利息	178,779	213,411	△ 34,632
資産処分差額	15,911	101,532	△ 85,621
徴収不能額	389	1,120	△ 731
消費支出の部合計	12,927,949	13,217,817	△ 289,868



※グラフの数値は、収入・支出とも「帰属収入合計」を分母とする。



## 平成12年度「貸借対照表」

資産の部				負債及び基本金の部			
科目	平成12年度	平成11年度	前年比	科目	平成12年度	平成11年度	前年比
土地	17,223,366	17,225,396	△ 2,030	長期借入金	2,662,660	3,175,870	△ 513,210
建物	20,604,511	21,213,513	△ 609,002	退職給与引当金	8,008,211	8,234,930	△ 226,719
構築物	2,566,086	2,586,629	△ 20,543	固定負債計	10,670,871	11,410,800	△ 739,929
教育研究用機器備品	1,657,981	1,736,090	△ 78,109	短期借入金	413,210	423,210	△ 10,000
その他の機器備品	307,320	314,603	△ 7,282	未払金	886,270	256,230	630,039
図書	5,270,641	5,097,432	173,209	前受金	4,451,300	4,750,866	△ 299,567
車両	292	1,026	△ 733	預り金	155,803	175,848	△ 20,045
建築仮勘定	5,150	5,150	0	流動負債計	5,906,583	5,606,155	300,428
有価証券	20,000	50,000	△ 30,000	負債の部合計	16,577,454	17,016,955	△ 439,501
長期貸付金	100,078	121,715	△ 21,638	第1号基本金	61,644,292	60,357,135	1,287,157
貸与奨学金	500,692	569,029	△ 68,337	第2号基本金	11,024,848	8,951,216	2,073,632
引当特定預金	38,231,316	34,755,546	3,475,770	第3号基本金	2,167,982	1,859,630	308,352
差入保証金	7,658	7,658	0	第4号基本金	1,181,000	1,181,000	0
固定資産計	86,495,092	83,683,787	2,811,306	基本金の部合計	76,018,121	72,348,980	3,669,141
現金預金	7,076,089	6,734,925	341,164	翌年度繰越消費収入超過額	1,392,428	1,381,090	11,338
未収入金	243,208	156,940	86,268	合	93,988,003	90,747,025	3,240,978
短期貸付金	26,445	23,692	2,753				
貸与奨学金	142,966	142,546	420				
前貸	2,711	4,023	1,311				
立替金	1,492	1,113	379				
流動資産計	7,492,910	7,063,238	429,672				
合計	93,988,003	90,747,025	3,240,978				

## <貸借対照表の解説>

●「資産の部」の「固定資産」で前年比増減が特に大きい科目は「建物」の前年比6億900万円の減少であり、これは市原総合資料室棟の売却処分によるものである。「引当特定預金」の前年度比34億7,577万円の増加は「再構築引当特定預金」が13億3,000万円増加、「第2号基本金引当特定預金」が20億6,628万円増加、「第3号基本金引当特定預金」が3億8,355万円増加したことなどによる。以上から「固定資産計」は28億1,130万円増加しており、864億9,509万円となっている。「流動資産」では「現金預金」が3億4,116万円増加した。これにより「流動資産計」も4億2,967万円増加し、流動比率(流動資産/流動負債)が126.9と昨年度の126.0を0.9ポイント改善している。

●「負債の部」では「長期借入金」が5億1,321万円減少。「退職給与引当金」は今年度末の要支給額の減少により2億2,671万円減少。「未払金」は昨年度より6億3,003万円増加して8億8,627万円となったが、これは本年3月31日が土曜日にあたり、3月末退職者への退職金支払が金融機関営業日の4月2日付となったために膨らんだことによる。「前受金」は平成13年度学費等の12年度中受け入れ額計上等によるものであり、全納率の低下傾向等により2億9,956万円減少している。以上から「負債の部合計」は4億3,950万円減少の165億7,745万円となっている。

●「基本金の部合計」は消費収支計算でも説明した通り36億6,914万円の増加による76億1,812万円となっている。以上が「貸借対照表」の解説であるが「翌年度繰越消費収入超過額」は前年度比1,133万円の増加を計上することができ、過年度からの累積額は13億9,242万円となっている。